

成長か均衡か - 中華人民共和国の経済政策論争と中央・地方関係 -

2007年2月17日 於千里朝日阪急ビル 東京大学 高原明生

問題意識

中華人民共和国の経済制度改革：計画経済の構築と、その修正、市場化によるその解体
常に存在する論争：成長重視論と均衡重視論、地方主義と中央主義の対立
本報告の課題：その論争のパターンの明示

1. 改革開放以前の30年 華国鋒政権の興亡を手がかりに

(1) 一般的な理解

- ・中国型分権的計画経済 ソ連型集権的計画経済
- ・50年代：急速な農業集団化、「冒進」、大躍進 漸進的集団化、反「冒進」
- ・60年代：文革、「労働に応じた分配」否定 調整期、自留地、請負制

(2) 華国鋒政権の興亡

「四人組」と華国鋒 共通点と相違点

- ・毛沢東の三つの指示（74年末、75年）

プロレタリアート独裁によるブルジョワ的諸権利（労働に応じた分配、貨幣交換・商品制度など）の制限 四人組、プロレタリアート独裁理論学習運動推進

- ・安定団結（権力闘争にいそしむ四人組を批判 74年夏～75年夏）
 - ・国民経済のレベルの引き上げ（75年1月に鄧小平を党副主席、第一副総理、総参謀長に登用） 鄧「毛主席の三項目の指示を要に」実際は国民経済の向上に集中
- 毛沢東の鄧小平評価
- ・文革に恨みがある、「三つの指示を要」は間違い、階級闘争のみが要だ
 - ・しかし処分を躊躇：11月より鄧批判キャンペーン、だが党中央の日常活動の責任者からはずすのは76年1月下旬、外事担当の任務を残す 4月天安門事件で解任

毛沢東の華国鋒登用と張春橋の齒軋り

- ・76年1月に周恩来死去 2月に華国鋒を総理代行、党中央の日常活動の責任者に
- ・張春橋「間違った路線は結局、行き詰る」

華国鋒と四人組の差異：経済政策

- ・華：湖南省での農業集団化、人海戦術による大灌漑工事で認められる
- ・四人組：階級闘争を要としてブルジョワ的諸権利を制限すべし、賃金引上げ反対
しかし、「人民軽視」とは言えない。張「大多数の人のために利益を求め、どのような状況にあっても常に人民大衆の側に・・・立つこと、それこそが勝利である」
「人民大衆」とは社会的弱者のことか。だが階級闘争の強調は経済活動を妨害、革命精神高揚による生産性の向上には限界。周恩来追悼の中で四人組批判が噴出

毛沢東の多面性：開発主義を鄧と華が、急進主義を四人組が継承

華国鋒と鄧小平の共通点、相違点

- ・共通点：成長重視
- ・相違点：「二つのすべて」と「実践基準」、市場の導入、企業の活性化への積極性

2. 改革開放以後の30年 企業改革と財政改革の連動を手がかりに

(1) 一般的な理解

- ・計画 市場 (陳雲の鳥籠経済論：計画は鳥籠、市場は鳥)
- ・保守 改革
- ・中央主義 地方主義

(2) 企業改革と財政改革の連動

企業改革：主管政府部門と企業の分離（政企分離）

- ・議論の焦点 = 企業利潤の分配：利潤上納請負制か法人税制か

利潤上納請負制 = 企業は政府と事前交渉で決めた上納額を請負い、超過分を留保
財政改革：中央・地方の望ましい財政関係の設定（中央による再分配・地方の活力）

- ・議論の焦点 = 総額分割制ないし財政請負制か、分税制か

総額分割制 = 地方財政収入の総額を中央上納分と地方留保分に分割する

財政請負制 = 地方財政収入の一定額ないし逡増額の上納を請負い、超過分を留保

分税制 = 税種を中央固定収入、地方固定収入、両者で分割する収入、に分ける

利改税の導入（利潤上納制の徴税制への転換）と執行：1983年～1986年

- ・国务院と財政部による、利潤上納制批判

請負額の決め方と請負契約の執行の恣意性強し 主管部門と企業の癒着

徴税制により主管部門の干渉から企業を解放、財政税務部門が直接企業利潤に
コントロールを及ぼすことにより財政収入の制度化、安定化をねらう

- ・執行の結果、財政収入は増加したが企業利潤は低下 従業員の士気の低下
- ・吉林、広東は基本的に利改税を執行せず、北京は85年より実質的な請負制に復帰
利潤上納請負制への全面復帰（1986年末、87年）

- ・国家経済委員会が企業改革座談会を主宰、請負制の全国への普及を国务院に建議

- ・趙紫陽の妥協「請負制を実施する決心をしなれば」

- ・財政部の抵抗、3原則提示「利改税の基礎の上に請負制を。税率引き下げや利潤留
保率の引き上げはしない。地方は自らの費用で実施。」 国経委・地方も合意

利潤上納請負制の執行と財政請負制の導入（1987年、88年）

- ・利潤上納請負制は地方財政に大きな負担（利改税続行と仮定し、総額分割する為）
- ・地方、財政政策変更要求：地方留保率（天津） 財政請負制へ転換（吉林、江蘇）
- ・上海の財政請負制への転換を認め、議論の末、7月に全国的な実施を決定

中央に2種類の改革主義

- ・国家経済委員会に代表される、生産重視型改革主義

生産拡大、経済成長第一、企業改革の条件未成熟、主管政府部門の役割重視

（地方：地域開発、財政収入増、雇用確保、所轄企業の利潤の支配）

- ・国务院、財政部に代表される、財政金融重視型改革主義

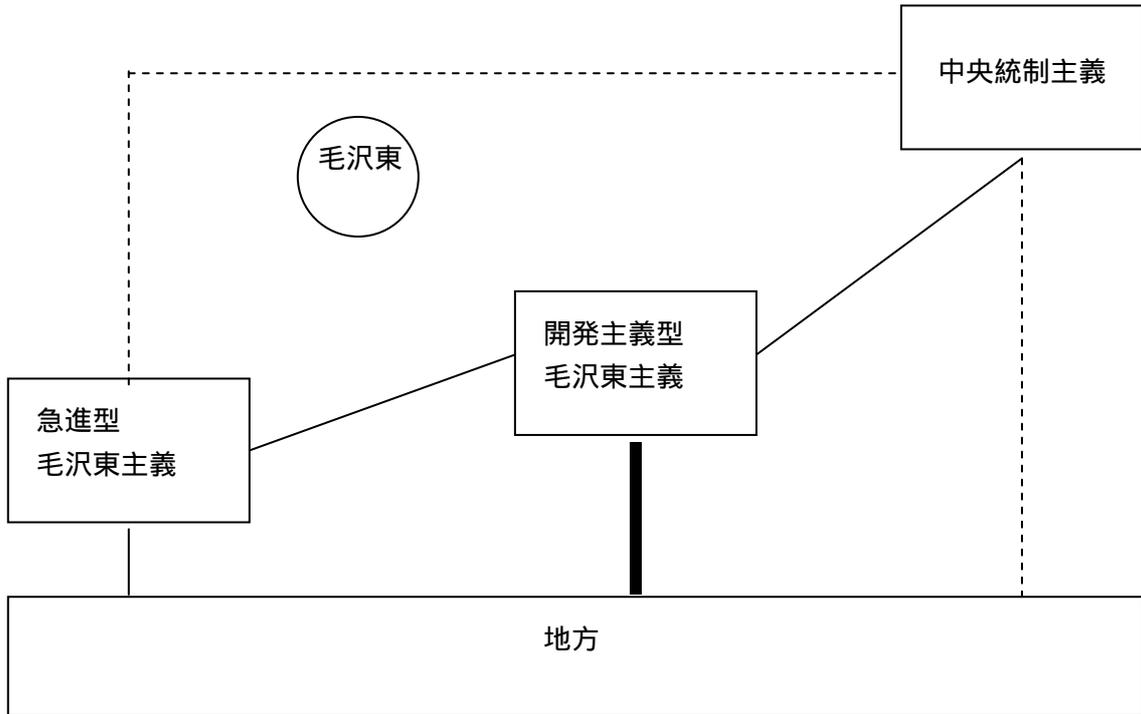
マクロ経済の均衡、国民経済の安定発展第一、政府は財政金融政策により市場
を調節し、企業は市場を導き手として自主的に活動

90年代の構造変化：主要対立軸は財政金融重視型中央主義対企業家型地方主義へ

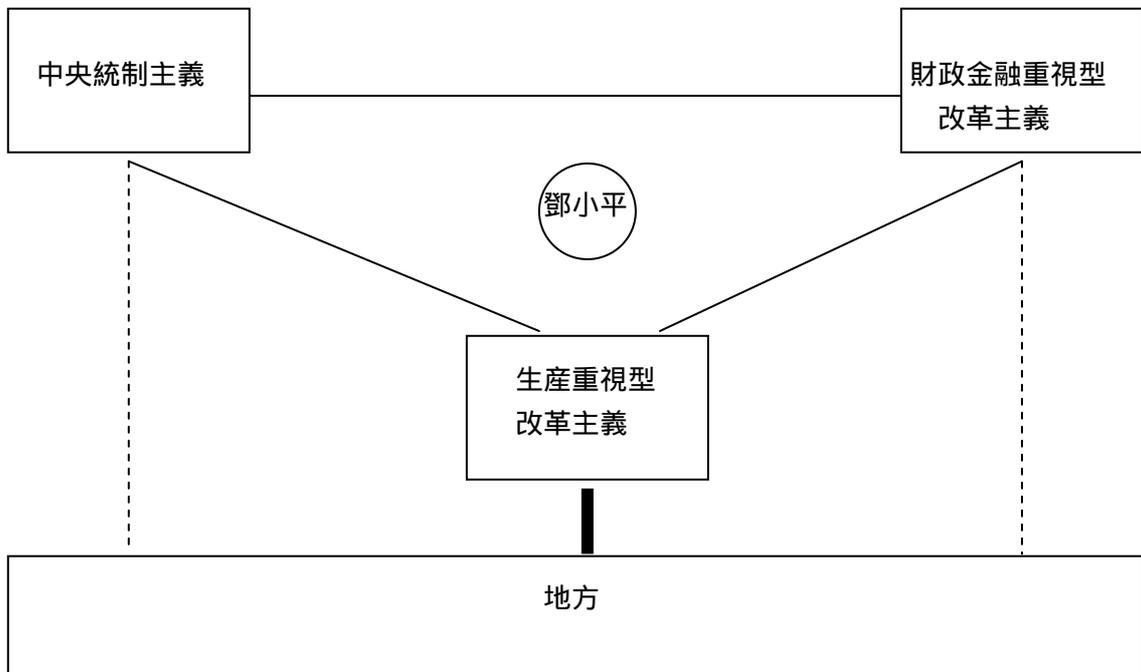
- ・92年南方談話 中央統制派の周辺化

- ・93年市場化青写真提示、94年分税制導入、98年行政改革 生産重視型の周辺化

1. 改革開放前の30年



2. 改革開放後の30年



- 対立と協調
- - - - - 対立
- 協調